公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
豊浦町	介護サービス事業	介護老人保健施設	豊浦町介護老人保健施設

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

令和2年度末に豊浦町介護老人保健施設経営戦略を策定。実質的な営業圏域内の人口動態等を分析した結果、地域差はあるものの、概ね域内における介護需要は、2025年を100として、今後20年で約2割減少する見込みであり、在宅・施設サービスともに事業者はシビアな経営判断を迫られる事となる。

当事業所は、自治体直営の事業所という側面に加え、多床室を有し比較的低廉な料金で利用できる施設という特徴を持っている。そうした前提を踏まえると、需要縮小の局面においては、民間の介護事業者の経営を圧迫する事のないよう、事業規模の縮小等について具体的な検討が必要である。一方、一次産業を主幹産業とする当該地域において、とりわけ長期入所のニーズを有する低所得者層の受け皿として、当事業所の果たす役割は少なくないのが実状である。

以上を鑑みるに、当面は設定した営業圏域内における活動や併設医療機関等との連携により、稼働率の最大化に向け不断の努力をする必要があり、同時に、圏域内の介護保険施設等との密接な連携と情報共有により、民業を圧迫せず地域のニーズに過不足なく応え得るスキームを地域全体で確立する必要がある。